

2018 年漁業センサス

海 面 漁 業 調 査 結 果

(漁業経営体調査 香川県分)

令和2年3月

香川県政策部統計調査課

## 目 次

1	調査の目的	1
2	調査の沿革	1
3	調査の概要	1
4	調査結果の概要（要約）	1
5	用語の説明	2
6	利用上の注意	2

### 調査結果の概要

I	漁業経営について	3
1	漁業経営体数	3
2	経営組織別漁業経営体数	4
3	経営体階層別漁業経営体数	5
4	漁業種類別経営体数	7
(1)	漁業種類別経営体数	7
(2)	海面養殖経営体	7
(3)	地方選定漁業種類別経営体数	9
5	漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数	10
II	漁船について	11
1	種類規模別漁船隻数	11
2	漁業種類別動力漁船隻数	12
III	個人漁業経営体について	13
1	自営漁業の専兼業別個人漁業経営体数	13
2	個人漁業経営体の後継者	14
IV	漁業就業者について	15
1	漁業就業者数	15
2	自営・雇われ別漁業就業者数	15
3	男女別・年齢階層別漁業就業者数	16

## 1 調査の目的

漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的とする。

## 2 調査の沿革

漁業センサスは、1949年(昭和24年)に第1回調査を、1954年(昭和29年)に第2回調査を実施した。その後、3回目を1963年(昭和38年)に実施してからは5年ごとに実施しており、2018年(平成30年)漁業センサスは、平成30年11月1日を基準日として全国一斉に実施された。

## 3 調査の概要

### (1) 調査の名称

「海面漁業調査」に係る「漁業経営体調査」

### (2) 調査の系統

農林水産省—都道府県—市区町村—統計調査員

### (3) 調査の期日

平成30年11月1日

### (4) 香川県が実施した調査の範囲

海面に沿う市町(7市5町 高松市、丸亀市、坂出市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、小豆島町、直島町、宇多津町、多度津町)の区域内にある海面漁業に係る経営体

### (5) 調査の方法

統計調査員が調査客体に対し調査票を配布し回収して行う自計申告調査の方法(一部面接聞き取り調査)又は政府統計共同利用システムのオンライン調査システムにより回答する自計報告調査の方法

## 4 調査結果の概要(要約)

### (1) 漁業経営体数

本県の漁業経営体数は1,234経営体で、5年前と比べ357経営体(22.4%)減少した。

### (2) 漁船の隻数

漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は2,587隻で、5年前と比べ568隻(18.0%)減少した。

種類別内訳は、動力漁船64.7%、船外機付漁船33.9%、無動力漁船1.3%であった。

### (3) 漁業就業者数

満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した漁業就業者数は1,913人で、5年前と比べ、571人(23.0%)減少した。このうち個人経営体の自家漁業就業者は1,210人、雇われ漁業就業者は703人であった。男女別では、男性は1,738人、女性は175人であった。

## 5 用語の説明

漁業	水産動植物の採捕又は養殖の事業をいう。
海面漁業	海面において営む漁業をいう。
過去1年間	平成29年11月1日～平成30年10月31日の期間をいう。
漁業経営体	過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。 ただし、過去1年間における自営漁業の海上作業従事日数が30日未満未満の個人経営体は除く。
経営組織	漁業経営体を経営形態別に分類する区分をいう。
個人経営体	個人で漁業を営んだ経営体をいう。
団体経営体	個人経営体以外の漁業経営体をいい、会社、漁業協同組合、漁業生産組産組合、共同経営、その他に区分している。
経営体階層	漁業経営体が「過去1年間に主として営んだ漁業種類」又は「過去1年間に使用した漁船のトン数」により、次の方法により決定した。 (ア) 過去1年間に主として営んだ漁業種類(販売金額1位の漁業種類)により決定した経営体階層。大型定置網、さけ定置網、小型定置網及び海面養殖の各階層。 (イ) 過去1年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数(動力漁船の合計トン数には、遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等のトン数は含まない。)により決定した経営体階層。 上記(ア)以外の経営体は、使用漁船の種類及び使用動力漁船の合計トン数により、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船1トン未満から動力漁船3,000トン以上の階層までの16経営体階層を決定した。
漁業種類	漁業経営体が営んだ漁業種類(54種類)をいう。
漁業就業者	満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう。
個人経営体の自家漁業のみ	漁業就業者のうち、個人経営体の自家漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう(漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。)
団体経営体における責任のある者	漁業就業者のうち、団体経営体における経営主及び役員(支配人や代理を委任された人を含み、役員会に出席するだけの者は含まない。)をいう。
漁業雇われ	漁業就業者のうち、上記以外の者をいう(漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。)

## 6 利用上の注意

- (1) この速報の数値は、海面漁業調査のうち「漁業経営体調査」について集計したもので、後日農林水産省が公表する数値をもって確定値とする。
- (2) 表中にある構成比等については、端数処理の関係で、合計と一致しない場合がある。
- (3) 表中に使用した符号は、次のとおりである。
  - 「0」・・・表示単位に満たないもの
  - 「-」・・・該当数値が存在しないもの
  - 「…」・・・数値が不詳、不明なもの

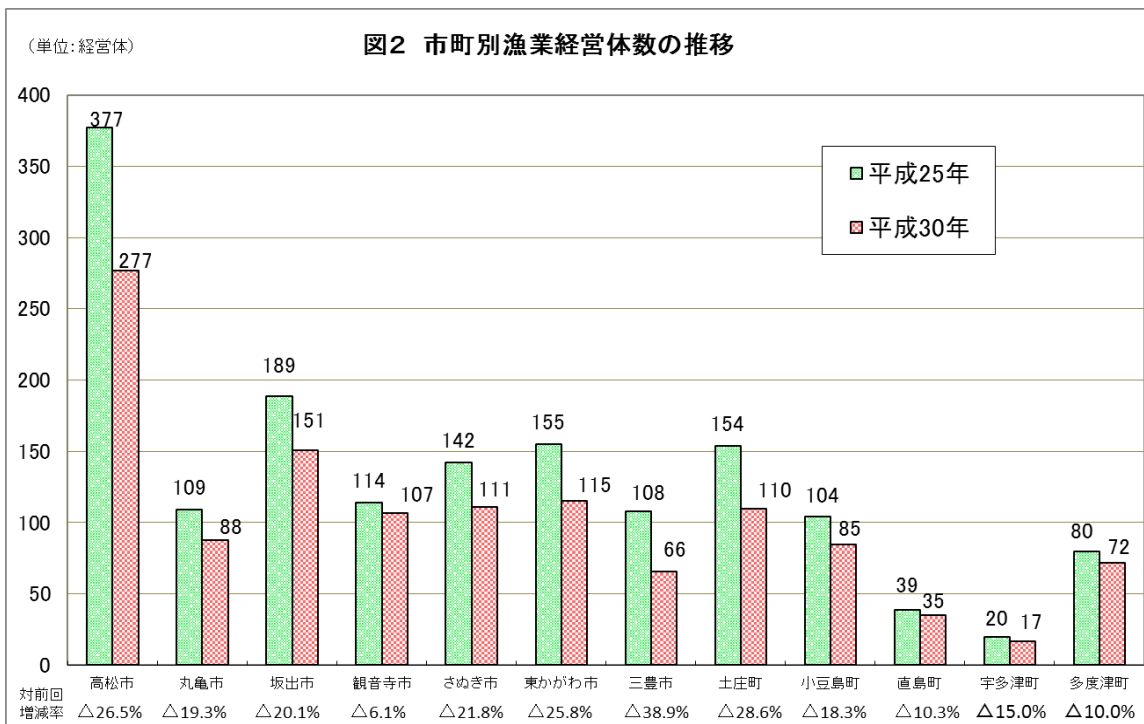
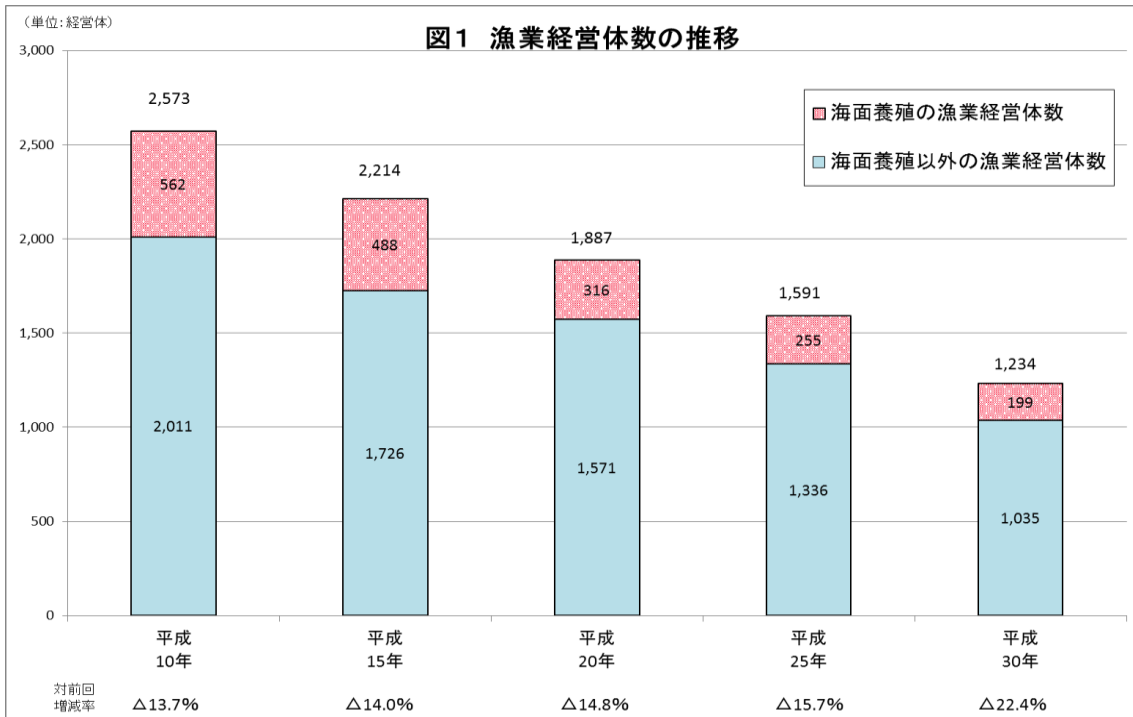
# 調査結果の概要

## I 漁業経営について

### 1 漁業経営体数（図1、図2）

平成30年11月1日を調査期日として実施した漁業センサス海面漁業調査結果によると、本県の漁業経営体数は1,234経営体で、5年前と比べ357経営体（22.4%）減少した。

調査対象7市5町のすべてで減少し、三豊市（38.9%）、土庄町（28.6%）、高松市（26.5%）、東かがわ市（25.8%）の順で減少率が大きかった。



## 2 経営組織別漁業経営体数（表1、図3）

経営体総数 1,234 経営体を経営組織別にみると、個人経営体数は 1,125 経営体で、5年前に比べ 347 経営体（23.6%）減少した。

会社、共同経営などの団体経営体は 109 経営体で、5年前に比べ 10 経営体（8.4%）減少した。

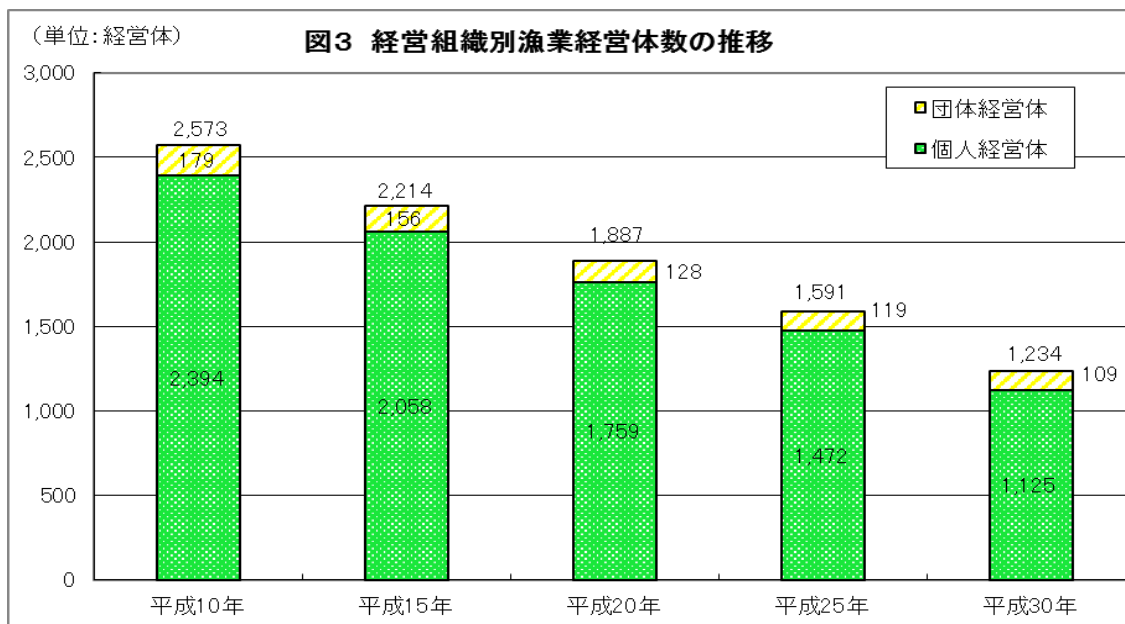
個人経営体と団体経営体のそれぞれの構成比をみると、個人経営体数の減少幅が大きかったことから、5年前に比べてそれぞれ 1.3 ポイント低下（92.5%→91.2%）、1.6 ポイント上昇（7.0%→8.6%）した。

表1 経営組織別漁業経営体数の推移

（単位：経営体）

区 分	平成10年		平成15年		平成20年		
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	
個人経営体	2,394	93.0%	2,058	93.0%	1,759	93.2%	
団体経営体	会 社	129	5.0%	128	5.8%	106	5.6%
	共 同 経 営	41	1.6%	24	1.1%	21	1.3%
	漁 業 協 同 組 合	5	0.2%	2	0.1%	1	0.1%
	漁 業 生 産 組 合	2	0.1%	1	0.0%	-	-
	そ の 他	2	0.1%	1	0.0%	-	-
小 計	179	7.0%	156	7.0%	128	6.8%	
合 計	2,573	100.0%	2,214	100.0%	1,887	100.0%	

区 分	平成25年		平成30年				
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	対前回増減数	対前回増減率	
個人経営体	1,472	92.5%	1,125	91.2%	△ 347	△ 23.6%	
団体経営体	会 社	112	7.0%	106	8.6%	△ 6	△ 5.4%
	共 同 経 営	6	0.4%	3	0.2%	△ 3	△ 50.0%
	漁 業 協 同 組 合	1	0.1%	-	-	△ 1	△ 100.0%
	漁 業 生 産 組 合	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	119	7.5%	109	8.8%	△ 10	△ 8.4%	
合 計	1,591	100%	1,234	100%	△ 357	△ 22.4%	



### 3 経営体階層別漁業経営体数（表2、図4）

経営体階層別でみると、漁船使用が996経営体、海面養殖が199経営体、定置網が38経営体などとなっており、漁船使用のうち、動力漁船使用3～5トンが406経営体、同1～3トンが246経営体などとなっている。5年前と比べると、定置網が40.6%減少、動力漁船使用1トン未満が38.2%減少などとなっている。

表2 経営体階層別漁業経営体数の推移

（単位：経営体）

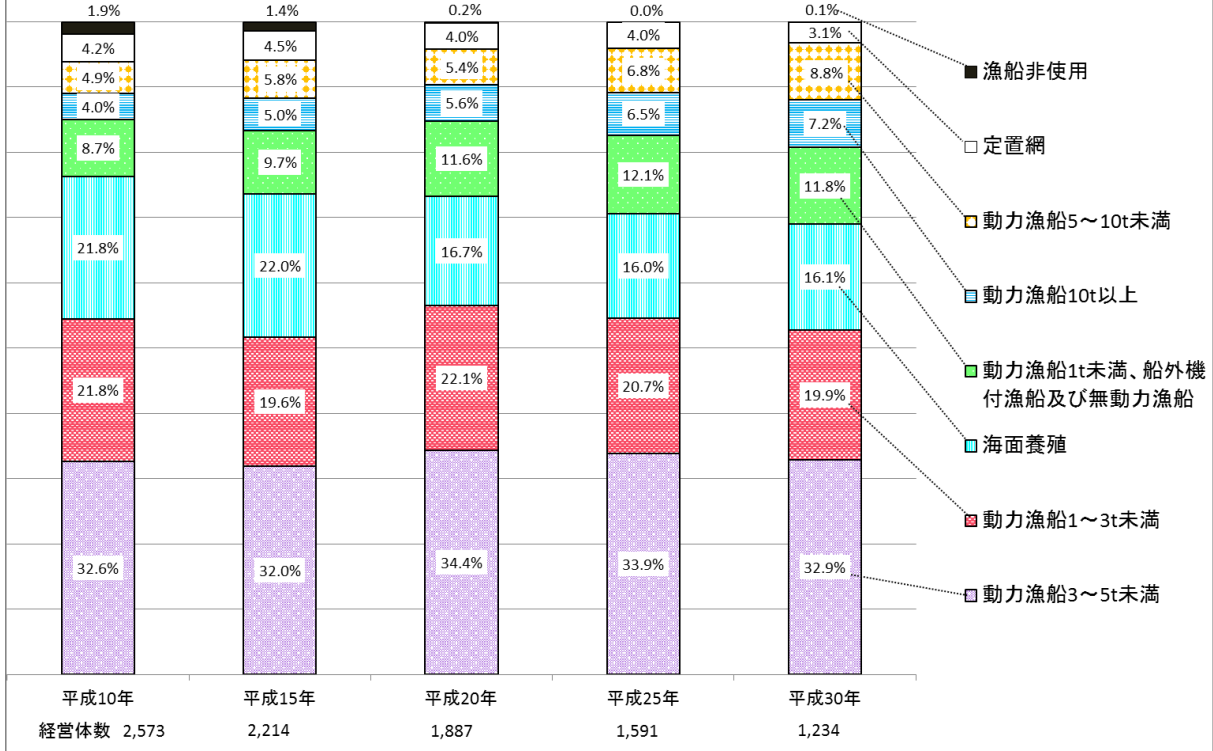
区 分	平成10年		平成15年		平成20年			
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比		
総 数	2,573	100.0%	2,214	100.0%	1,887	100.0%		
漁 船 非 使 用	49	1.9%	31	1.4%	4	0.2%		
漁 船 使 用	計	1,854	72.1%	1,595	72.0%	1,492	79.1%	
	無動力船のみ	-	-	1	0.0%	-	-	
	船外機付漁船	...	...	...	...	140	7.4%	
	動力船使用	1トン未満	225	8.7%	213	9.6%	78	4.1%
		1～3トン	562	21.8%	435	19.6%	417	22.1%
		3～5トン	840	32.6%	708	32.0%	649	34.4%
		5～10トン	125	4.9%	128	5.8%	102	5.4%
10トン以上	102	4.0%	110	5.0%	106	5.6%		
定 置 網	108	4.2%	100	4.5%	75	4.0%		
海 面 養 殖	562	21.8%	488	22.0%	316	16.7%		
沿 岸 漁 業 層 計	2,471	96.0%	2,104	95.0%	1,781	94.4%		
海 面 養 殖 層 計	562	21.8%	488	22.0%	316	16.7%		
上 記 以 外 の 沿 岸 漁 業 層 計	1,909	74.2%	1,616	73.0%	1,465	77.6%		
中 小 漁 業 層 計	102	4.0%	110	5.0%	106	5.6%		

区 分	平成25年		平成30年					
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	対前回増減数	対前回増減率		
総 数	1,591	100.0%	1,234	100.0%	△ 357	△ 22.4%		
漁 船 非 使 用	-	-	1	0.08%	1	0.08%		
漁 船 使 用	計	1,272	79.9%	996	80.7%	△ 276	△ 21.7%	
	無動力船のみ	-	-	-	-	-	-	
	船外機付漁船	124	7.8%	104	8.4%	△ 20	△ 16.1%	
	動力船使用	1トン未満	68	4.3%	42	3.4%	△ 26	△ 38.2%
		1～3トン	329	20.7%	246	19.9%	△ 83	△ 25.2%
		3～5トン	539	33.9%	406	32.9%	△ 133	△ 24.7%
		5～10トン	108	6.8%	109	8.8%	1	0.9%
10トン以上	104	6.5%	89	7.2%	△ 15	△ 14.4%		
定 置 網	64	4.0%	38	3.1%	△ 26	△ 40.6%		
海 面 養 殖	255	16.0%	199	16.1%	△ 56	△ 22.0%		
沿 岸 漁 業 層 計	1,487	93.5%	1,145	92.8%	△ 342	△ 23.0%		
海 面 養 殖 層 計	255	16.0%	199	16.1%	△ 56	△ 22.0%		
上 記 以 外 の 沿 岸 漁 業 層 計	1,232	77.4%	946	76.7%	△ 286	△ 23.2%		
中 小 漁 業 層 計	104	6.5%	89	7.2%	△ 15	△ 14.4%		

（注） 沿岸漁業層 漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。

中小漁業層 動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。

図4 経営体階層別漁業経営体構成比の推移





#### 4 漁業種類別経営体数（表3、図5、図6）

##### （1）漁業種類別経営体数

主として営んだ漁業種類別にみると、小型底びき網が最も多く 373 経営体（構成比 30.2%）、次いで刺網 294 経営体（同 23.8%）、海面養殖 199 経営体（同 16.1%）、その他の漁業 140 経営体（同 11.3%）などとなっている。その中で小型底びき網と刺網が 5 年前に比べそれぞれ 110 経営体の減、92 経営体の減と大幅に減少している。

##### （2）海面養殖経営体

海面養殖の内訳をみると、のり類養殖 84 経営体（構成比 42.2%）、かき類養殖 44 経営体（同 22.1%）、ぶり類養殖 39 経営体（同 19.6%）などとなっており、その中でものり類養殖が 5 年前に比べ 26 経営体の減と大幅に減少している。

表3 漁業種類別経営体数の推移

（単位：経営体）

漁業種類			経営体数					構成比	対前回増減数	対前回増減率
			平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年			
1	近海捕鯨		-	-	-	-	-	-	-	-
2	底びき網	1 遠洋底びき網	1 北転船	-	-	-	-	-	-	-
			2 南方トロール	-	-	-	-	-	-	-
			3 その他の遠洋底びき網	-	-	-	-	-	-	-
		2 以西底びき網	-	-	-	-	-	-	-	
		3 沖合底びき網	1 1そうびき	-	-	-	-	-	-	-
		2 2そうびき	-	-	-	-	-	-	-	
	4 小型底びき網		793	697	593	483	373	30.2%	△ 110	△ 22.8%
3	まき網	1 大中型まき網	-	-	-	-	-	-	-	-
		2 その他のまき網	-	-	-	-	-	-	-	-
4	さんま棒受網		-	-	-	-	-	-	-	
5	刺網	1 さげ・ます流し網	-	-	-	-	-	-	-	-
		2 その他の刺網	527	471	446	386	294	23.8%	△ 92	△ 23.8%
6	釣	1 遠洋近海かつお一本釣	-	-	-	-	-	-	-	-
		2 沿岸かつお一本釣	-	-	-	-	-	-	-	-
		3 さば釣	-	-	-	-	-	-	-	-
		4 いか釣	-	-	-	-	-	-	-	-
		5 その他の釣	250	189	174	167	104	8.4%	△ 63	△ 37.7%
7	はえ縄	1 遠洋近海まぐろはえ縄	1	1	-	-	-	-	-	-
		2 沿岸まぐろはえ縄	-	-	-	-	-	-	-	-
		3 さげ・ますはえ縄	-	-	-	-	-	-	-	-
		4 その他のはえ縄	65	23	47	26	18	1.5%	△ 8	△ 30.8%
8	船びき網		38	33	36	32	26	2.1%	△ 6	△ 18.7%
9	大型定置網		3	2	2	2	2	0.2%	0	0.0%
10	小型定置網		105	93	73	62	36	2.9%	△ 26	△ 41.9%
11	その他の網漁業		42	32	45	53	36	2.9%	△ 17	△ 32.1%
12	採貝・採藻		77	46	9	16	6	0.5%	△ 10	△ 62.5%
13	その他の漁業		110	139	146	109	140	11.3%	31	28.4%
14	海面養殖	1 のり類養殖	285	244	155	110	84	6.8%	△ 26	△ 23.6%
		2 かき類養殖	49	72	57	54	44	3.6%	△ 10	△ 18.5%
		3 真珠養殖	2	-	-	-	-	-	-	-
		4 真珠母貝養殖	-	-	-	-	-	-	-	-
		5 わかめ類養殖	13	15	3	9	9	0.7%	0	0.0%
		6 ぶり類養殖	117	76	66	46	39	3.2%	△ 7	△ 15.2%
		7 ほたて貝養殖	-	-	-	-	-	-	-	-
		8 まだい養殖	21	15	11	5	5	0.4%	0	0.0%
		9 とらふぐ養殖	...	...	...	...	9	0.7%		
		10 その他の養殖	75	66	24	31	9	0.7%	△ 13	△ 41.9%
	計		562	488	316	255	199	16.1%	△ 56	△ 22.0%
	合計		2,573	2,214	1,887	1,591	1,234	100.0%	△ 357	△ 22.4%

（平成30年の海面養殖のみの構成比） のり類:42.2%、かき類:22.1%、ぶり類:19.6%、わかめ類:4.5%、とらふぐ:4.5%、その他:4.5%、またい:2.5%

注：平成25年までは「その他の養殖」に「とらふぐ養殖」を含む。平成30年に「その他の養殖」から「とらふぐ養殖」を分離したが、平成25年値と平成30年値を比較するため、「とらふぐ養殖」と「その他の養殖」の合計で対前回増減率を算出した。

図5 漁業種類別経営体構成比の推移

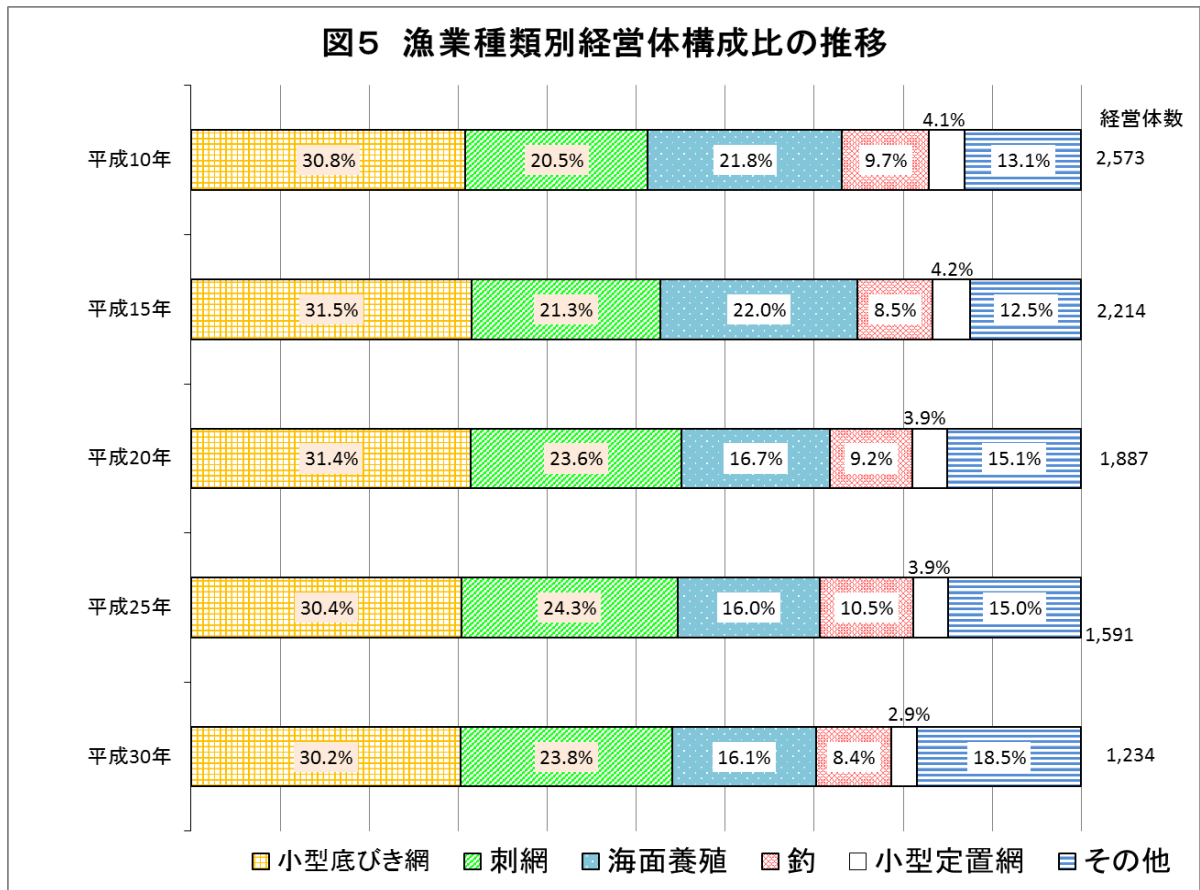
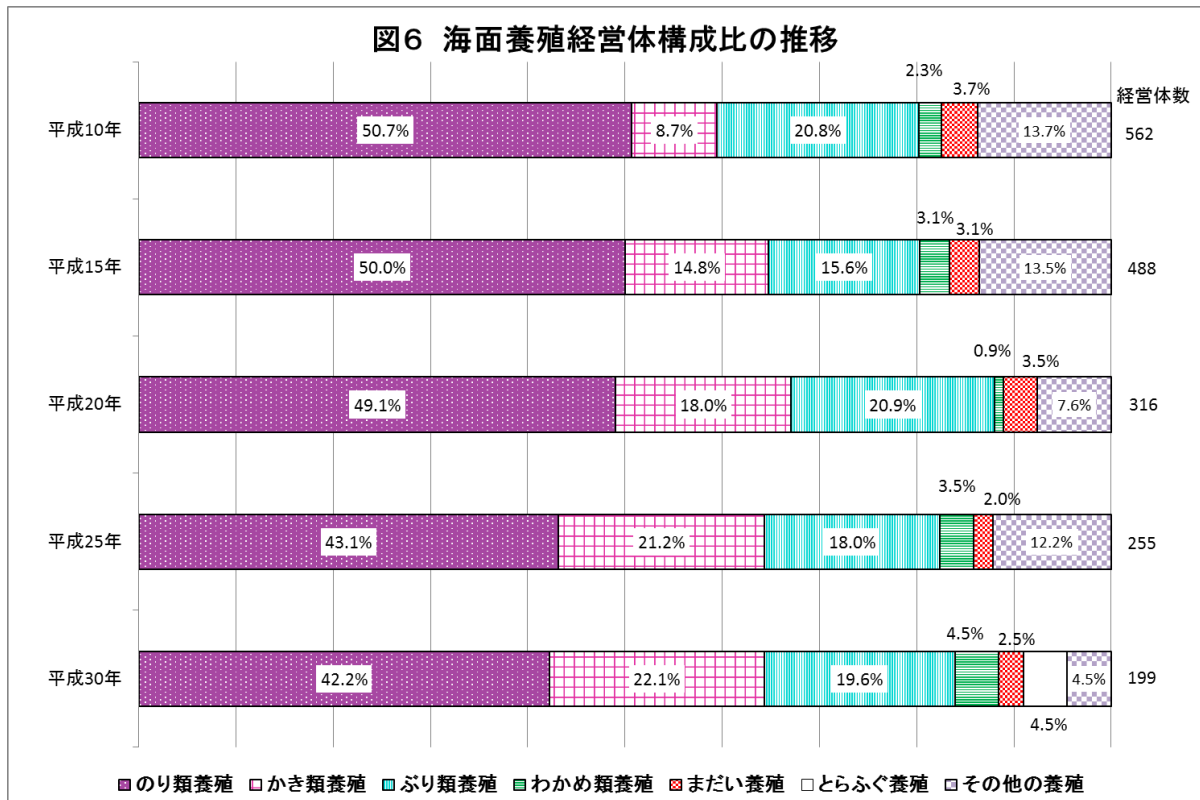


図6 海面養殖経営体構成比の推移

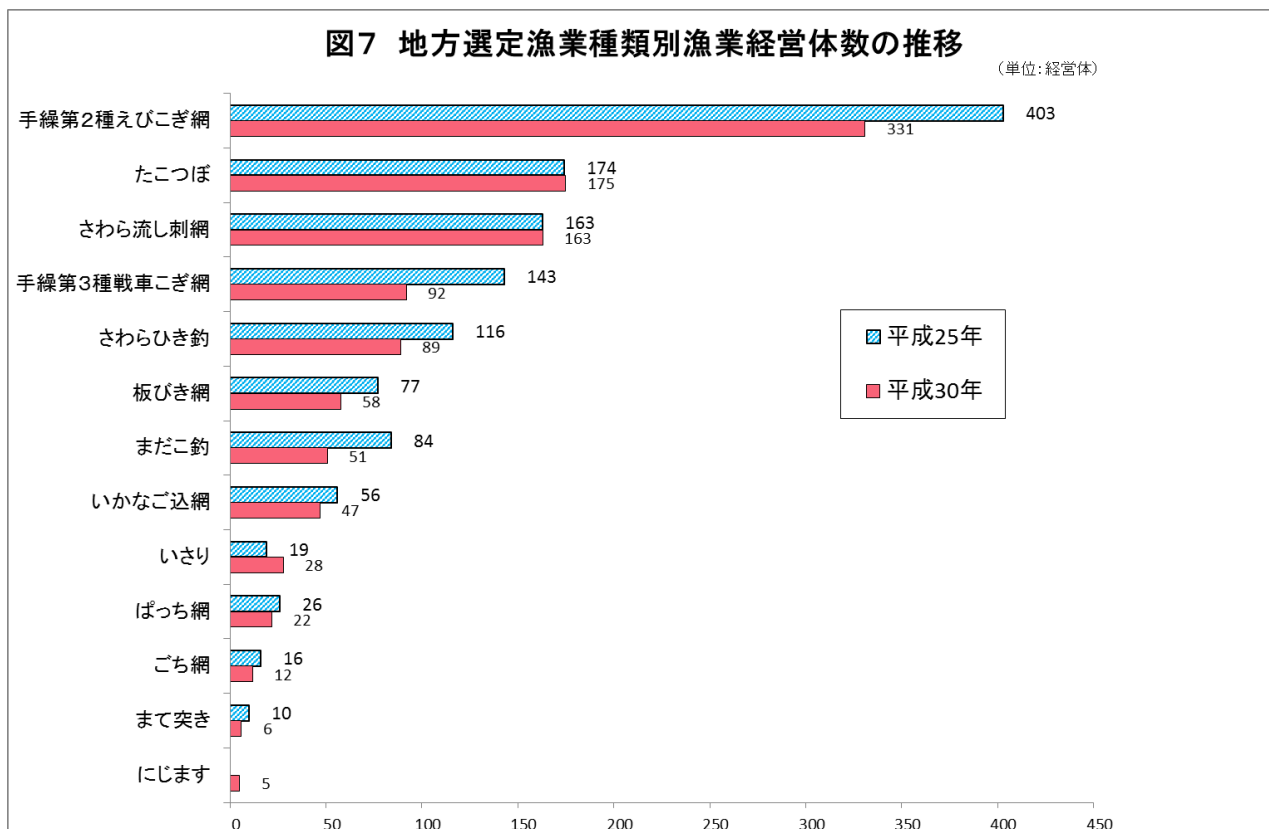


注：平成25年までは「その他の養殖」の中に「とらふぐ養殖」を含む。

(3) 地方選定漁業種類別経営体数 (図7)

経営体が過去1年間に行ったすべての漁業種類を地方選定13漁業種類別にみると、手繰第2種えびこぎ網(漁獲物:エビ、カレイ、ゲタ、アナゴ、イイダコ、シャコなど)が331経営体、たこつぼが175経営体、さわら流し刺網が163経営体、手繰第3種戦車こぎ網(漁獲物:ゲタ、カレイ、シャコ、エビなど)が92経営体、さわらひき釣が89経営体などとなっている。

5年前と比べると、いさりが増加し、たこつぼとさわら流し刺網は横ばいであるが、手繰第2種えびこぎ網と手繰第3種戦車こぎ網は大幅に減少している。



注:「にじます」は、にじますの海面養殖のことであり、今回新たに追加された項目である。

## 5 漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数（表4、図8）

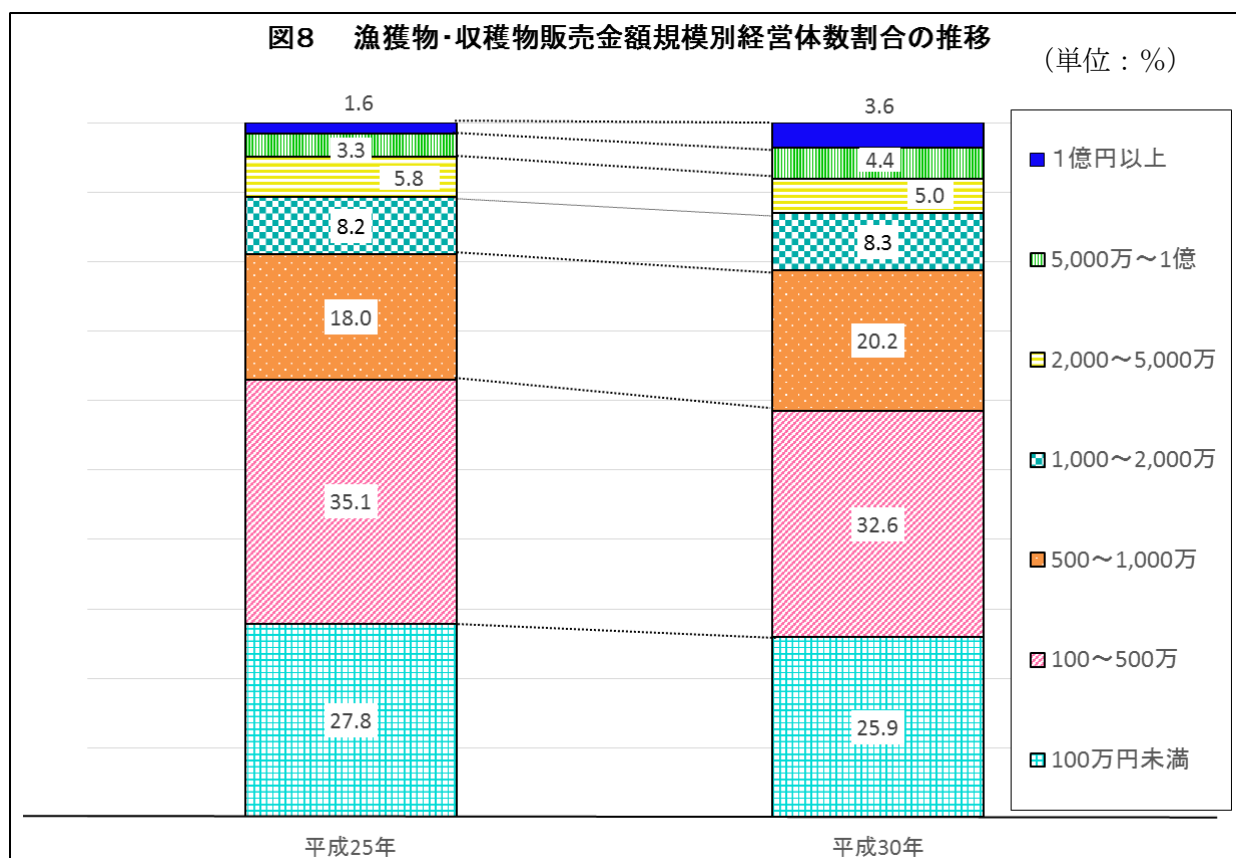
漁獲物・収穫物販売金額規模別の経営体数は、100万円～500万円の402経営体が最も多く、次いで100万円未満の320経営体、500万円～1,000万円の249経営体などとなっており、500万円未満の経営体が58.5%（5年前は62.9%）を占めているが、1億円以上の経営体が5年前の26経営体から45経営体へと大幅に増加している。

表4 漁獲物・収穫物販売金額規模別経営体数

（単位：経営体）

漁獲販売金額	平成25年		平成30年		
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	対前回増減率
100万円未満	442	27.8%	320	25.9%	△ 27.6%
100万円～500万円	559	35.1%	402	32.6%	△ 28.1%
500万円～1,000万円	287	18.0%	249	20.2%	△ 13.2%
1,000万円～2,000万円	131	8.2%	102	8.3%	△ 22.1%
2,000万円～5,000万円	93	5.8%	62	5.0%	△ 33.3%
5,000万円～1億円	53	3.3%	54	4.4%	1.9%
1億円以上	26	1.6%	45	3.6%	73.1%
計	1,591	100.0%	1,234	100.0%	

注：「100万円未満」は「販売金額なし」を含む。



## II 漁船について

### 1 種類規模別漁船隻数（表5）

経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は2,587隻で、5年前に比べ568隻（18.0%）減少した。

種類別は多い方から、動力漁船1,675隻64.7%（前回65.8%）、船外機付漁船878隻33.9%（同32.8%）、無動力漁船34隻1.3%（同1.3%）の順であった。

表5 種類規模別漁船隻数の推移

（単位：隻）

種類・規模	平成10年		平成15年		平成20年		
	隻数	構成比	隻数	構成比	隻数	構成比	
漁船総隻数	5,055	100.0%	4,747	100.0%	3,867	100.0%	
無動力漁船	56	1.1%	95	2.0%	50	1.3%	
船外機付漁船	1,831	36.2%	1,752	36.9%	1,365	35.3%	
動力漁船	計	3,168	62.7%	2,900	61.1%	2,452	63.4%
	1トン未満	180	3.6%	170	3.6%	155	4.0%
	1～3	1,227	24.3%	1,088	22.9%	914	23.6%
	3～5	1,310	25.9%	1,171	24.7%	984	25.4%
	5～10	196	3.9%	213	4.5%	194	5.0%
	10～20	250	4.9%	256	5.4%	201	5.2%
	20～30	3	0.1%	-	-	4	0.1%
	30～50	-	-	-	-	-	-
	50～100	-	-	-	-	-	-
	100～200	1	0.0%	1	0.0%	-	-
	200～500	1	0.0%	1	0.0%	-	-
	500トン以上	-	-	-	-	-	-

区分	平成25年		平成30年				
	隻数	構成比	隻数	構成比	対前回増減数	対前回増減率	
漁船総隻数	3,155	100.0%	2,587	100.0%	△568	△18.0%	
無動力漁船	42	1.3%	34	1.3%	△8	△19.0%	
船外機付漁船	1,036	32.8%	878	33.9%	△158	△15.3%	
動力漁船	計	2,077	65.8%	1,675	64.7%	△402	△19.4%
	1トン未満	128	4.1%	100	3.9%	△28	△21.9%
	1～3	721	22.9%	537	20.8%	△184	△25.5%
	3～5	874	27.7%	697	26.9%	△177	△20.3%
	5～10	176	5.6%	170	6.6%	△6	△3.4%
	10～20	175	5.5%	169	6.5%	△6	△3.4%
	20～30	3	0.1%	2	0.1%	△1	△33.3%
	30～50	-	-	-	-	-	-
	50～100	-	-	-	-	-	-
	100～200	-	-	-	-	-	-
	200～500	-	-	-	-	-	-
	500トン以上	-	-	-	-	-	-

## 2 漁業種類別動力漁船隻数（表6）

動力漁船隻数を主に営んだ漁業種類別にみると、小型底びき網が451隻（構成比26.9%）と最も多く、次いで海面養殖が330隻（同19.7%）、刺網が318隻（同19.0%）となっている。

表6 主として営んだ漁業種類別動力漁船隻数

（単位：隻）

区 分	平成25年		平成30年			
	隻 数	構成比	隻 数	構成比	対前回 増減数	対前回 増減率
小型底びき網	571	27.5%	451	26.9%	△ 120	△ 21.0%
海面養殖	372	17.9%	330	19.7%	△ 42	△ 11.3%
刺網	435	20.9%	318	19.0%	△ 117	△ 26.9%
釣	180	8.7%	109	6.5%	△ 71	△ 39.4%
船びき網	118	5.7%	103	6.1%	△ 15	△ 12.7%
小型定置網	119	5.7%	73	4.4%	△ 46	△ 38.7%
その他の漁業	282	13.6%	291	17.4%	9	3.2%
合 計	2,077	100.0%	1,675	100.0%	△ 402	△ 19.4%

### Ⅲ 個人漁業経営体について

#### 1 自営漁業の専兼業別個人漁業経営体数（表7、図9）

個人漁業経営体1,125経営体のうち専業（満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいないものをいう。）は710経営体で、5年前に比べ221経営体（23.7%）減少した。また、個人漁業経営体総数に占める専業の割合は63.1%で、5年前に比べ0.1ポイント低下した。

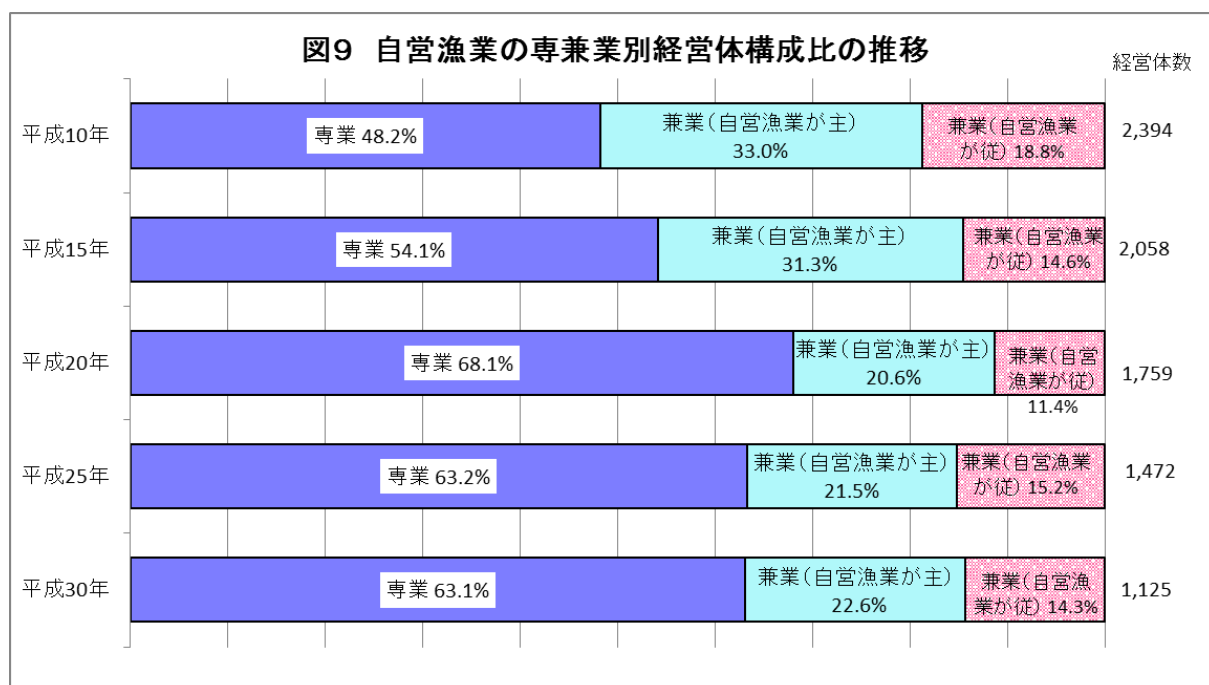
兼業（自営漁業が主）は254経営体で、5年前に比べ63経営体（19.9%）減少し、兼業（自営漁業が従）も161経営体で、5年前に比べ63経営体（28.1%）減少した。

表7 自営漁業の専兼業別にみた経営体数の推移

（単位：経営体）

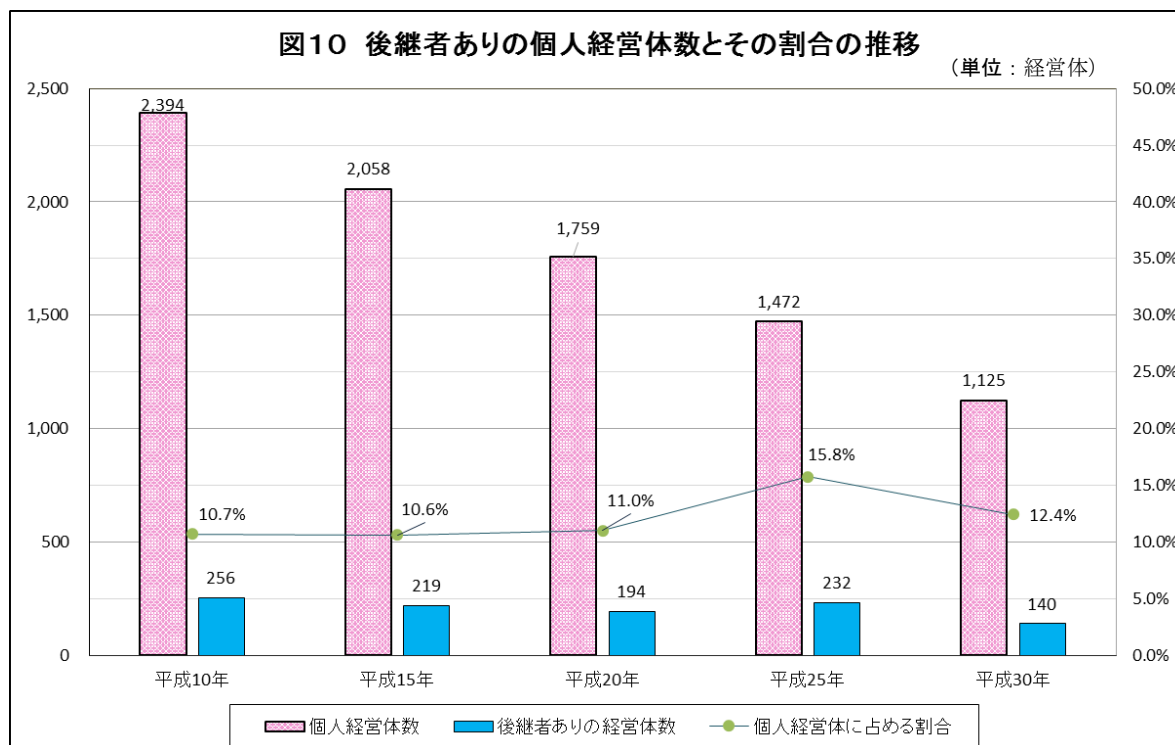
区 分	平成10年		平成15年		平成20年	
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比
個人経営体総数	2,394	100.0%	2,058	100.0%	1,759	100.0%
専 業	1,154	48.2%	1,113	54.1%	1,197	68.1%
兼業（自営漁業が主）	790	33.0%	645	31.3%	362	20.6%
兼業（自営漁業が従）	450	18.8%	300	14.6%	200	11.4%

区 分	平成25年		平成30年			
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	対前回増減数	対前回増減率
個人経営体総数	1,472	100.0%	1,125	100.0%	△ 347	△ 23.6%
専 業	931	63.2%	710	63.1%	△ 221	△ 23.7%
兼業（自営漁業が主）	317	21.5%	254	22.6%	△ 63	△ 19.9%
兼業（自営漁業が従）	224	15.2%	161	14.3%	△ 63	△ 28.1%



## 2 個人漁業経営体の後継者（図10）

個人漁業経営体（1,125経営体）のうち、満15歳以上で過去1年間に漁業に従事した者で、将来自営漁業の経営者になる予定の「後継者」がいる経営体は140経営体で、個人漁業経営体の12.4%であり、5年前より3.4ポイント低下した。





#### IV 漁業就業者について

##### 1 漁業就業者数（表8）

満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した漁業就業者数は1,913人で、5年前に比べ571人（23.0%）減少した。

##### 2 自営・雇われ別漁業就業者数（表8）

漁業就業者を自営・雇われ別にみると、自家漁業のみに従事した者は1,210人、雇われて漁業に従事した者は703人で、5年前に比べそれぞれ543人（31.0%）、28人（3.8%）減少した。

表8 自営・雇われ別漁業就業者数の推移

（単位：人）

区 分	平成10年		平成15年		平成20年	
	漁業就業者数	構成比	漁業就業者数	構成比	漁業就業者数	構成比
自家漁業のみに従事	3,389	77.5%	2,784	76.6%	2,155	67.0%
漁業雇われ	983	22.5%	852	23.4%	1,063	33.0%
（うち団体経営体の責任のある者）	...	...	...	...	...	...
計	4,372	100.0%	3,636	100.0%	3,218	100.0%

区 分	平成25年		平成30年			
	漁業就業者数	構成比	漁業就業者数	構成比	対前回増減数	対前回増減率
自家漁業のみに従事	1,753	70.6%	1,210	63.3%	△543	△31.0%
漁業雇われ	731	29.4%	703	36.7%	△28	△3.8%
（うち団体経営体の責任のある者）	...	...	(145)	-	-	-
計	2,484	100.0%	1,913	100.0%	△571	△23.0%

平成25年までは「漁業雇われ」に「団体経営体の責任のある者」を含む。平成30年に「団体経営体の責任のある者」が新たに調査項目として設定されたが、平成25年値と平成30年値を比較するため、「団体経営体の責任のある者」は「漁業雇われ」の内数として表記し、対前回増減率を算出した。

### 3 男女別・年齢階層別漁業就業者数（図11、表9）

漁業就業者を男女別にみると、男性は1,738人で、5年前に比べ444人（20.3%）減少、女性は175人で127人（42.1%）減少となっている。構成比では、男性が5年前から3.1ポイント上昇して90.9%となった。

男女別年齢階層別に5年前と比べると、15歳～24歳で男性3人増、女性1人増となっているほかは、すべての階層で減少している。

65歳以上の就業者は、男性が747人（構成比39.0%）で、5年前に比べ200人（21.1%）減少しているが、構成比は0.9ポイント上昇している。女性は94人（構成比4.9%）で、66人（41.3%）減少し、構成比も1.5ポイント低下している。男女計では、841人（構成比44.0%）で、266人（24.0%）減少し、構成比は0.6ポイント低下した。

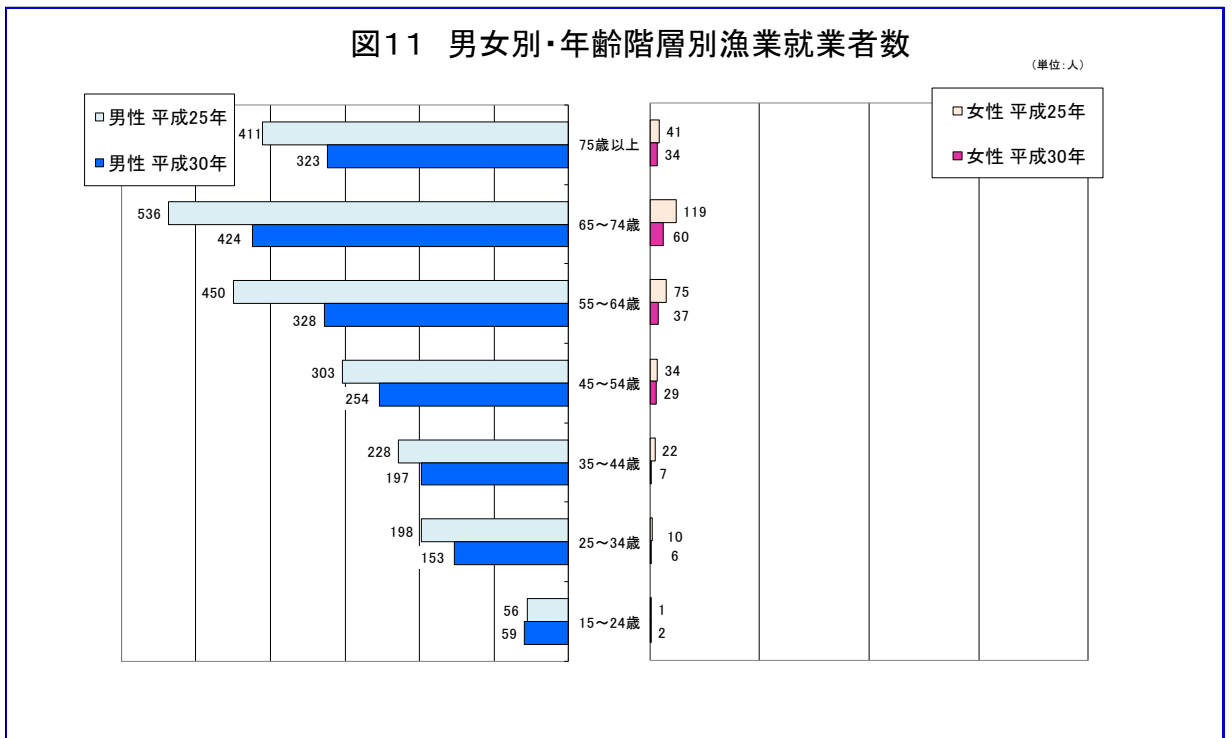


表9 男女別・年齢階層別漁業就業者数の推移

(単位:人)

区 分	平成10年		平成15年		平成20年		
	漁業 就業者数	構成比	漁業 就業者数	構成比	漁業 就業者数	構成比	
総 数	4,376	100.0%	3,636	100.0%	3,218	100.0%	
男	計	3,380	77.2%	2,900	79.8%	2,716	84.4%
	15～24歳	85	1.9%	65	1.8%	84	2.6%
	25～34歳	230	5.3%	200	5.5%	232	7.2%
	35～44歳	394	9.0%	304	8.4%	285	8.9%
	45～54歳	600	13.7%	485	13.3%	414	12.9%
	55～64歳	876	24.1%	629	19.5%	615	24.8%
	65～74歳	957	26.3%	903	28.1%	710	28.6%
	75歳以上	238	6.5%	314	9.8%	376	15.1%
女	計	996	22.8%	736	20.2%	502	15.6%
	15～24歳	5	0.1%	-	-	1	0.0%
	25～34歳	26	0.6%	23	0.6%	11	0.3%
	35～44歳	82	1.9%	54	1.5%	35	1.1%
	45～54歳	205	4.7%	118	3.2%	85	2.6%
	55～64歳	397	10.9%	242	7.5%	153	6.2%
	65～74歳	241	6.6%	251	7.8%	166	6.7%
	75歳以上	40	1.1%	48	1.3%	51	2.1%

区 分	平成25年		平成30年				
	漁業 就業者数	構成比	漁業 就業者数	構成比	対前回増減数	対前回増減率	
総 数	2,484	100.0%	1,913	100.0%	△ 571	△ 23.0%	
男	計	2,182	87.8%	1,738	90.9%	△ 444	△ 20.3%
	15～24歳	56	2.3%	59	3.1%	3	5.4%
	25～34歳	198	8.0%	153	8.0%	△ 45	△ 22.7%
	35～44歳	228	9.2%	197	10.3%	△ 31	△ 13.6%
	45～54歳	303	12.2%	254	13.3%	△ 49	△ 16.2%
	55～64歳	450	18.1%	328	17.1%	△ 122	△ 27.1%
	65～74歳	536	21.6%	424	22.2%	△ 112	△ 20.9%
	75歳以上	411	16.5%	323	16.9%	△ 88	△ 21.4%
女	計	302	12.2%	175	9.1%	△ 127	△ 42.1%
	15～24歳	1	0.0%	2	0.1%	1	100.0%
	25～34歳	10	0.4%	6	0.3%	△ 4	△ 40.0%
	35～44歳	22	0.9%	7	0.4%	△ 15	△ 68.2%
	45～54歳	34	1.4%	29	1.5%	△ 5	△ 14.7%
	55～64歳	75	3.0%	37	1.9%	△ 38	△ 50.7%
	65～74歳	119	4.8%	60	3.1%	△ 59	△ 49.6%
	75歳以上	41	1.7%	34	1.8%	△ 7	△ 17.1%

区 分	平成25年		平成30年				
	漁業 就業者数	構成比	漁業 就業者数	構成比	対前回増減数	対前回増減率	
男女計	総 数	2,484	100.0%	1,913	100.0%	△ 571	△ 23.0%
	15～24歳	57	2.3%	61	3.2%	4	7.0%
	25～34歳	208	8.4%	159	8.3%	△ 49	△ 23.6%
	35～44歳	250	10.1%	204	10.7%	△ 46	△ 18.4%
	45～54歳	337	13.6%	283	14.8%	△ 54	△ 16.0%
	55～64歳	525	21.1%	365	19.1%	△ 160	△ 30.5%
	65～74歳	655	26.4%	484	25.3%	△ 171	△ 26.1%
	75歳以上	452	18.2%	357	18.7%	△ 95	△ 21.0%